

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (北陸)	◎	商店街（代表者）	来客数の動き	・今月もインバウンドが絶好調である。桜の開花にあわせ、欧米人を中心に多くの観光客が来店している。また、焼き物コレクターの客から久しぶりに高額品のまとめ買いがあった。
	○	コンビニ（店舗管理）	販売量の動き	・前年は客単価が前々年割れ基調であったが、この4月は前年、前々年と比較して上昇している。
	○	都市型ホテル（役員）	来客数の動き	・旅行会社からの国内ツアー団体予約の受注が好調である。震災復興需要の反動減により前年と比べて稼働率は下回るものの、前々年比では10%以上の上昇となっている。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・観光客は依然として増えている。4月前半は桜の開花があり景気が良かった。月の後半に入ってから、夜の街はやや人出が減っている。節約志向が始まったようである。
	○	競輪場（職員）	販売量の動き	・エネルギーや食料品の急激な価格上昇により、消費者の間でいわゆる消費控えが発生しているが、趣味性、し好性の高い競輪事業への影響は少なく、継続的な広告と宣伝の効果が出ている。また、インターネットで全国的車券を購入することができるため、人手不足による宿泊施設の利用料金高騰が客に与える影響も少ない。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・山岳観光シーズンの幕開けとともに観光客が多くなり、特に外国人が飲食店や洋服、宝飾品等の買回品店で目立つようになっている。しかし、売上増加や全体的ににぎわうまでには至っていない様子である。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	販売量の動き	・物価高の影響で、まとめ買いを控える客が多い。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	来客数の動き	・来客数、販売数、売上の減少が続いている。
	□	スーパー（総務担当）	お客様の様子	・商品価格の高騰に伴い、特売商品のみ購入する客が増えていたが、最近は特売商品の中でも必要な物しか購入しない様子が見受けられる。
	□	スーパー（仕入担当）	単価の動き	・生活必需品である米や卵の販売単価の上昇が止まらない状況だが、販売数の減少も顕著で、売上は大きく変わらない。
	□	コンビニ（店長）	お客様の様子	・コンビニ全体が高単価となり、以前は節約するならコンビニであったものが、少しぜいたくする買物場所に変化している。最近では飲料、酒類などの価格が高騰しているため、少しでも安く購入できるドラッグストアやスーパー等へ客が流れている。時間のない工作中に、主にスイーツなどで少しぜいたくしたいときにコンビニを利用するような状況で、薄利多売であった事業の多売の部分が消滅している。客単価は上がっているが来客数は激減しているため、売上全体としては減少している。経費も高騰しており、景気は依然として悪い。
	□	衣料品専門店（経営者）	それ以外	・物価高が生活に深く浸透しており、消費者の選択肢を狭めている。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・客の節約志向は変わらず強く、必要な物だけを吟味して買っている様子である。
	□	住関連専門店（役員）	販売量の動き	・来客数の減少に伴い、販売量も減っている。なかなか景気回復には向かっていない。
	□	一般レストラン（店長）	来客数の動き	・物価高が影響しているのか、地元客の飲食需要が高まらない。絶対数は多くないが、インバウンドは堅調である。
	□	観光型旅館（経理）	それ以外	・能登半島地震の影響で2024年1月1日以降休業状態である。再開までにまだかなりの期間を要する。
	□	旅行代理店（従業員）	お客様の様子	・団体旅行の受注は例年どおりで推移している。大阪・関西万博の効果は限定的で、個人旅行も例年どおりの受注状況である。

□	タクシー運転手	お客様の様子	・人が動き出したものの、物価高が続いているため、無駄な出費を抑える動きがある。利用率が上がっていない。
□	通信会社（職員）	お客様の様子	・客の要望に変化がない。
□	通信会社（役員）	販売量の動き	・新規契約数に大きな変化はみられない。
□	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・販売に1年以上の長期間を要した土地及び分譲住宅が契約となった。住宅の請負契約額は前年を上回っている。契約件数はほぼ同じだが、1件当たりの単価が高くなっている。
□	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・住宅ローン金利の先高観や建築単価上昇の影響により、注文住宅の問合せは多い。部材値上げの連絡は業者から毎日のように届いており、好調なりフォームにも影響が及ぶのではないかと心配している。
□	住宅販売会社（従業員）	お客様の様子	・建築資材の高騰により景気回復の兆しがみえない。客の動きも鈍い。
□	住宅販売会社（営業）	来客数の動き	・客の動きに大きな変化がみられない。
▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	販売量の動き	・様々な物の価格が上がっているため、贈答用商品の販売量が減っている。また、自分たちで消費する分に関しても、単価の高い牛肉から安い豚肉、鶏肉へシフトしている。
▲	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・米国の追加関税による先行きの不透明感からか、これまで堅調に推移し店の売上全体をけん引してきた富裕層による高額品の購入にブレーキが掛かっている。また、円高傾向の影響で、今まで好調だったインバウンドの売上も低迷しているため、ダブルパンチで厳しい状況となっている。
▲	百貨店（販売促進担当）	それ以外	・春闘で大幅な賃上げが実現され、所得は一定程度増加している実感はあるが、生活に直結する食料品やエネルギー関連等の物価高騰がそれを上回っている。また、米国の関税による世界的な経済不安などマイナス要素の方が強く働いている。
▲	百貨店（販売担当）	来客数の動き	・経費を掛け、店舗集客の大型催事を実施するが、前年を超える来客数にはつながっていない。さらに、購買率も伸びない上、催事場以外での購入が少ない。購入金額も、駐車代が無料になる金額に近い程度の買上で、目的を済ませ短時間で帰宅する傾向が強い。購入に非常に慎重になっている。
▲	家電量販店（店長）	販売量の動き	・客は家電が壊れるまで買換えない傾向が強い。
▲	家電量販店（本部）	販売量の動き	・来客数は若干改善しているが、前年あった補助金や地震の復興需要の反動で、厳しい状況が続いている。
▲	乗用車販売店（経営者）	お客様の様子	・要因はいろいろあるが、物価高が継続しているため、自動車の購入にも慎重な様子が続いている。
▲	乗用車販売店（役員）	お客様の様子	・関税問題で、特に県内の輸出関連企業の警戒感が顕著である。また、客からは前向きな様子が余りみられない。
▲	乗用車販売店（総務担当）	販売量の動き	・3か月前は販売量が前年を数%超えていたが、今月は前年割れとなっている。特に中古車は、在庫不足もあって受注が大きく前年割れになっている。
▲	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	販売量の動き	・春休み以降、来客数に対して買上率の低下がみられる。物価上昇の不安感から消費マインドが低下していると考ええる。
▲	一般レストラン（統括）	来客数の動き	・2月頃から前年同月と比べて来客数が若干減少している。前年は北陸応援割などの能登半島地震の復興支援や北陸新幹線の延伸効果で外食需要が高まっていたことが主な要因とみている。また、あらゆる食材が高騰しているため家庭で自由に使える金が減り、外食費などは絞られている。

	▲	スナック（経営者）	来客数の動き	・駅周辺の居酒屋などは若い人で満員と聞くが、当店は前年同月の8割程度で開店休業状態のときもある。客の年齢層が高いこと、選挙があったことが要因ではないかと考える。当店の周辺も静かであると聞いている。
	▲	観光型旅館（経営者）	来客数の動き	・新幹線延伸開業効果が薄れ、4月後半のゴールデンウィークの日並びも悪いため、空室が出ている。
	▲	都市型ホテル（スタッフ）	販売量の動き	・宿泊部門は、国内旅行者数が前年を下回っており、ゴールデンウィーク期間中も飛び石連休のためか前年を下回っている。レストラン部門は夕食の売上が弱い。宴会部門だけが前年を上回っている。
	▲	通信会社（役員）	販売量の動き	・通信、放送サービス共に新規契約数が前年同期を下回っている。また、解約数については前年より増加傾向にある。
	▲	テーマパーク（役員）	来客数の動き	・北陸新幹線の延伸効果も落ち着き、前年のような北陸応援割もないため、4月の状況はやや悪くなっている。
	▲	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（経営者）	単価の動き	・物価上昇により会員の動きが鈍い。
	▲	美容室（経営者）	来客数の動き	・客の来店サイクルが延びており、また、格安店にも流れているため、来客数が減少している。明らかに物価高の影響を受けている。
	×	商店街（代表者）	お客様の様子	・今までは優等生だった食品関連の店でも、来客数が減少している。低価格の商品しか売れないため、売手も価格を据置きにして量を減らすなどの対策がみられる。
	×	衣料品専門店（経営者）	単価の動き	・物価高で商品単価も上がり、客は購入に消極的である。
	×	その他専門店〔酒〕（経営者）	来客数の動き	・店頭販売はかなり少なくなっており、業務用販売が唯一の頼みの綱である。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	精密機械器具製造業（財務担当）	受注量や販売量の動き	・1～3月と比較して販売量が上向いている。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	取引先の様子	・見積案件の増加や価格提示済案件に対して、詳細の問合せや技術的な打合せ要求等の動きが以前より活発になってきている。また、新規案件の着手に関しても、以前と比べて若干増加している。
	○	建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・土木、舗装工事の施工を主としているが、民間工事の受注が予想以上に伸びており、6月末決算予想は期首の予想より倍増する。
	○	不動産業（経営者）	受注量や販売量の動き	・同業者から少し動きが出てきているという話を聞く。
	□	化学工業（総務担当）	受注量や販売量の動き	・受注量は変化なく推移している。
	□	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・関税や株価の変動により、業種によって設備投資の状況が大きく異なっている。
	□	司法書士	取引先の様子	・事業承継ができなかったことによる解散の登記がある一方で、役員全員の入替えて事業承継がうまくいった事例や小会社設立の依頼もある。
	□	税理士（所長）	取引先の様子	・飲食業を除きB to C向けの業種は、物価高による買い控えが続いており、依然として厳しい状況である。B to B向けの業種は、増収傾向の会社が多いが、受注状況については不透明感がある。
	▲	食料品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災し多くを失って以降、復旧は進んでいるが、復興とは言い難い。企業の機能はおおむね回復しているものの、ほとんどのカテゴリーで、受注数は震災前にはるか及ばない状況が続いている。
	▲	繊維工業（総括）	受注量や販売量の動き	・米国政権の関税引上げによる影響は具体的に発生していないものの、様子見により、発注を抑制する取引先も出ている。

雇用 関連 (北陸)	▲	建設業（役員）	取引先の様子	・米国政権に対する先行きの不透明感から、今後の設備投資については一旦見直し等があり、落ち込む可能性があるともみている。
	×	—	—	—
	◎	—	—	—
	○	—	—	—
	□	人材派遣会社（役員）	求人数の動き	・派遣先企業からの派遣依頼数自体は高止まりで、変化はない。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	周辺企業の様子	・広告営業をしていると、業種にもよるが広告費を削減している企業が散見される。逆に広告費を増やしている企業は少ない。決算自体は悪くないため、良くなっているとも悪くなっているとも判断が付きづらい。
	□	職業安定所（職員）	求人数の動き	・有効求人倍率は高止まりが続いている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などの影響で求人数は減少傾向にあるが、3月末で退職し新規登録する求職者数が増加している。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	求人数の動き	・人手不足感が継続しており、不人気の業界、特に中小企業は常に募集しているものの、人が集まらない状況である。求職者は高齢者が多く、求人企業とのマッチングが難しい。
	▲	職業安定所（職員）	求人数の動き	・新規求人数が減少している。また、米国の関税による影響で、特に製造業からは、受注が減少しているという声や、今後の受注の予測が立たないという声が出ている。
	▲	職業安定所（職員）	求人数の動き	・新規求人数が減少傾向にある。人手不足ではあるが、慎重に採用したいとする企業が増えている。
	×	—	—	—